

## 平成28年度 神戸市行財政改善懇談会 意見要旨

- 《議題》 (1) 「神戸2020ビジョン」の進捗状況について  
(2) 「神戸市行財政改革2020」アクションプラン2.0版について  
(3) 今後の神戸市の行政経営の方向性について

【開催日時】平成29年3月29日(水) 15:00～17:00

【開催場所】三宮研修センター(兵庫県神戸市中央区八幡通4丁目2-12 FRⅡビル)

資料1 神戸2020ビジョンの進捗状況について  
資料2 神戸市行財政改革2020アクションプラン2.0版  
に関する全般的な意見

### (伊多波会長)

- 神戸2020ビジョンについては怠りなく遂行していくべき。行財政改革について神戸市は様々な試みに実際に取り組んでおり、評価したい。今後も取り組んでいただきたい。
- 最近、従来のようにマス(全体)の動きに注目する時代から、個々の状況や幸福度に注目する時代に入ってきた。神戸市においても「人口を増やす」等のマスの部分を見ることも必要だが、個々を見ると個人の暮らしぶりや状況は個人によって全然違っている。個別具体的な状況を把握し政策に反映していくことが、今後の行政に課せられた問題であり、また実際に政策を実行していくためにはガバナンスが重要である。

### (三上委員)

- デンマークなど北欧諸国では行政に対する信頼度が高いと言われているが、生活や仕事、地域活動等において住民が行政側と一定程度よい関係を持ち合っていると感じる人が多いからではないかと思う。阪神淡路大震災の例においては当時、支援団体と行政が対立しがちであったという話もあり、行政が住民の信頼を取り戻さなければならない。
- 行政が信頼を取り戻すひとつの手段が、職員が自分の住む地域で自ら活動してもらうことである。行政が地域からの要望を受けてから動く、といった一方的な関係ではなく、職員が地域と一緒に考えるような関係を持つべき。また、これができるように働き方改革を含めたゆとりを取り戻すことが必要。

### (塚本委員)

- 改革として打ち出す場合、短期間でやれるだけのことをやり、ある時点で改革的なことは終え、後は普段の仕事の中で常に改善していくという形であるべきである。震災以降、神戸市は改革を続けてきているが、「出口」を想定しておかないと、際限のない繰り返しになる。策定の段階から出口を意識することが大事である。
- 行政がやらなければならない部分と、民間に任せられる部分を仕分ける基準を設定すべき。
- 事業を削るばかりでなく、価値のある仕事は増やしたり伸ばしたりするべき。その価値を規定するものは何か、どの価値を増やすのか、なぜ増やすのか、しっかり抑えておかないといけない。
- 震災以降神戸市は職員数を減らしてきたが、人員を減らす過程で残すべき仕事や減らした仕事、サービスレベルを落とした仕事があったはずであり、また仕事を減らした結果どのような問題や影響があったか、一度振り返ってみるべき。
- 各計画は非常に項目が多く、網羅するのはよいことだが、総花的ともいえる。重要性や緊急性等から明確に優先順位をつけて取り組んでいくよう、よく考えなければ

ばいけない。

- 当懇談会をはじめ神戸市の会議では、会議の場で発言しないにもかかわらず、事務局側に非常に多くの方が出席している。議事録等を後から回せばよいわけで、こうした非効率なことはやめて必要な事業に集約すべき。

#### (山下委員)

- 行政が業務に責任を持ち、専門性を高めるという点において、積極的な民間活力の投入は一度見直したほうがよい。行政と市民の仕分けの基準が重要であり、アクションプランの中でその部分がきちんと考えられているのか疑問である。
- 行財政改革2020の本体には行政運営1-2「業務の執行体制の最適化」の項目に不当要求に関する項目があるが、今回のアクションプランには含まれていないため、追加すべき。
- 地域活動において、ボランティアの負担感が増えていると感じるが、職員はそうした実態を把握すべきである。また職員の働きやすい環境を実現することが重要。

#### (軒原委員)

- 港島の補助金問題などもあり、神戸市は補助金の見直しを進めているが、地域住民のこれまでの頑張りが無にならないようにしてほしい。住民の取り組みがスムーズに進めていけるよう、地域と行政が日頃から連携を取りながら支援していくことが大切。
- 学校の先生方においては、休日も所属の学校の行事等で大変だと思うが、居住する地域の一員としての地域活動にも参加できるよう、メリハリをつけてできるような働き方ができればと思う。

#### (左川委員)

- 技能労務職等の現場で働く職員は、自分の住む地域でなくても仕事の中で住民と関わる機会が多くあり、直接住民に希望やニーズなどを話す場を持つことができていると思う。また職員はいつも市民サービスを低下させずにいかに効率的にできるかを考えている。
- 災害時に、地域住民間の助け合いに加えて我々職員も独居老人や身体の不自由な人などを助けられるような危機管理体制を構築していきたい。
- 震災後、職員も非常にしんどい中で行財政改革に取り組み続けてきており、出口がなければなかなかモチベーションもあがらない。地域も一緒になって取り組んでいきたい。

#### (大森委員)

- 震災からこれまでは見直しばかりで、あまり希望に満ちた議論ではなかったが、今やっと神戸を発展させていくような政策が出されており、職員も希望を持って議論に参加していけるのではないかと。
- 職員は市民からの評価を常に意識しており、住民はコストを以って行政を評価するため、行政もコストを意識して物事を考えてしまうが、もっと大きな視点・分野から考えて議論をしていくべき。
- 区役所の窓口相談に来られる方にしっかり対応できるよう、総合窓口の設置などに取り組んできた。市民サービスを追求しできる限り向上させることで、市民との信頼関係を構築していきたい。

#### (田尻委員)

- 各計画は膨大な多岐にわたる項目があるが、個別最適に陥らないよう強力な横串を通し、ホールドポイントをきっちり抑えることが重要。
- 非常に項目が多く、全部をやっていくのは困難であり、優先順位を付けて優先度の高いものから進めていくことが重要。普段の仕事に加えて進めていくのは大変であり、集中的に進めるべき。
- 「行財政改革2020」はあくまで「神戸2020ビジョン」の実行の必要条件であるという目的意識を職員が共有することが重要。また、職員が「やらされる」のではなく主体的に取り組めるよう、巻き込んでやっていくべき。
- 普段の仕事をしながらか改革もするには、パワー作り出すことが必要であり、そのために業務の標準化を積極的に進めるべき。ルーチンワーク的な部分を極小化し、同様の事務手続きも各局でバラバラであれば非常に非効率であり、統一すべき。

#### (長谷川委員)

- 集約することで不便になることが多くなった。今年から確定申告の会場が3区を1箇所にとまとめられたことで非常に混雑した。また病院の集約化で垂水区では産婦人科や小児科が減り、子育てしやすい街とは言えない状況だ。
- 補助金を受けている団体は、補助金の事業報告を年度が替わってすぐに提出しなくてはならず、地域団体の負担となっている。市は地域の負担を軽減させるというが、全然されていないと感じる。
- 相談窓口では市民がたらい回しになることが多く、高齢の方は特に負担となっているが、新設された「くらしの相談窓口」には多くの困っている方をつなぐことができ、有用である。
- 地域では頑張っている前向きなこともしている。ごみ出しの仕分けが難しいと感じる高齢者が多い中で、垂水区では中学校と団地が協力し、中学生が高齢者の廃品回収に行くなどの取り組みもある。

#### (松尾委員)

- 従来は事業を絞る方が中心であったが、今回の計画は新しいことに多く取り組まれており、これからアクセルを踏んでいく節目となるプランになっている。
- 新しい取り組みは不確実性の要素が多いものである。うまくいくか、効果が出るかわからないため、積極的かつ早期に見直すことが重要。また新しいことをやるとさらに新しいアイデアが生まれるが、それらは積極的に計画に追加していくとよい。
- 計画に書いてあることをやればよいということではなく、計画を超えていろいろなことを実現していくというスタンスで臨むべき。また、その意識を職員間で共有しなければならない。きめ細かく計画の進捗状況を把握し、見直しを恐れずどんどんよい方向へ見直していくべき。
- 行政と財政は両輪であり、事業を進めるには当然財源が必要となるが、財源が限られているからやりたいことができない、というのではなく、財源を捻出すればよい。行政と財政で双方に影響を与えながら計画を超えて実現していくべき。

《参考》

## 神戸市行財政改善懇談会

### 1 目的

市の行財政改善について、行財政改善の実行状況を検証するとともに、中長期的視点に立って検討するにあたり、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求める。

### 2 委員名簿

(平成29年3月現在)

(敬称略)

(氏 名)	(役 職)
相 川 康 子	NPO法人NPO政策研究所専務理事
◎伊多波 良 雄	同志社大学経済学部教授
<u>鈴 木 美千子</u>	神戸商工会議所女性会会長 (神戸ロイヤルグループミング学院代表取締役学院長)
<u>田 尻 陽 一</u>	連合神戸地域協議会議長
<u>塚 本 晃 彦</u>	神戸経済同友会代表幹事
長谷川 和 子	つつじが丘ふれあいのまちづくり協議会委員長
○松 尾 貴 巳	神戸大学大学院経営学研究科教授
<u>三 上 喜美男</u>	神戸新聞社論説委員長
<u>山 下 てんせい</u>	神戸市総務財政委員会委員長
<u>軒 原 順 子</u>	神戸市総務財政委員会副委員長
大 森 光 則	神戸市職員労働組合執行委員長
左 川 忍	神戸市従業員労働組合執行委員長

※ ◎は会長、○は副会長、下線はH28年度新委員